

長久手市行政評価票

事業番号	24	事業の名称	自主防災活動支援事業	担当部署	部	課
					市民生活部	安心安全課

事業の目的・概要	(目的) 自主防災組織を設立した地区及び設立を目指す地区が行う自主防災活動を支援する。 (概要) 自主防災組織や自治会等からの防災講習会の申込みに基づき、市職員及び防災関連団体(防災ボランティア、日赤、消防団等)を派遣し、各地区の地元で防災講習会を実施する。 また、新たに自主防災組織の設立を目指す地区について、①自治会単位での防災講習会または防災訓練を年間3回以上実施、②参加者が概ね世帯数の3分の1以上または30名以上、などの一定の条件を満たした場合に、防災倉庫及び防災資機材を貸与している。	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況等を具体的に記載)	全国の市町村で同様に自主防災活動の支援を実施している。
----------	--	------------------------------------	-----------------------------

事業期間	事業開始年度	不明	終了(予定)年度	-	総事業費	総事業費 (単位:千円)	H23予算	H23決算	H24予算	H24決算	H25予算	<table border="1"> <tr><th colspan="2">評価の見方</th></tr> <tr><td>A</td><td>現行どおり実施</td></tr> <tr><td>B</td><td>事業の改善</td></tr> <tr><td>C</td><td>他事業と統合</td></tr> <tr><td>D</td><td>運営主体の見直し</td></tr> <tr><td>E</td><td>事業の廃止の検討</td></tr> </table>	評価の見方		A	現行どおり実施	B	事業の改善	C	他事業と統合	D	運営主体の見直し	E	事業の廃止の検討
評価の見方																								
A	現行どおり実施																							
B	事業の改善																							
C	他事業と統合																							
D	運営主体の見直し																							
E	事業の廃止の検討																							
事業の対象 (だれ、何に対して)	自主防災組織や自治会等				うち	一般財源	2,850	2,884	3,862	3,742	3,444													
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	防災意識を高めてもらうとともに、地域の絆を深め、地域防災力の高いまちを目指す。					国費・県費				1,448	1,672													
						地方債																		
						受益者負担額																		

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的 手段 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価							
		4月~							7月~				10月~				1月~				評価 成果 事業費	評価の説明
		H23実績	H24実績	H24目標値	単位				成果指標の目標値 設定の根拠	H23予算	H23決算	H24予算	H24決算	H24決算の主な内訳 (単位:千円)	評価	説明						
① 防災講習会実施事業	自主防災組織や自治会等に	[Progress bar: 4/4/4/4]				防災意識を高めてもらうとともに、地域の絆を深め、地域防災力の高いまちを目指す。	防災講習会57回実施	参加者数	1,800	人	過去3年度における最高参加者数	0	0	0	40	モバイルスクリーン購入40	B	前年度に比べ、今年度は実施回数、参加者数とも増加しており、今後も一層の増加を目指す。さらに、今後は防災リーダーとなる人々を育成し、まずは講習会の補助や、将来的には市職員に頼らず講習会を実施できるような体制を目指す。				
② 自主防災資機材貸与事業	自主防災組織の設立を目指す地区に	[Progress bar: 2/4/4/4]				防災意識を高めてもらうとともに、地域の絆を深め、地域防災力の高いまちを目指す。	自主防災組織率30.6%	自主防災組織の組織率	26.0 (26/100)	%	98自治会のうち、30地区が組織化することを目標設定の根拠とした。 組織率(30/98) = 30.6%	2,747	2,884	3,762	3,702	防災倉庫・防災資機材購入2,972	B	防災講習会の実施を促進し、貸与条件を満たす地区を増やすことで、今後も組織率の向上を目指す。さらに、今後は各地区の状況に応じた貸与品となるよう、制度の検討・見直しを進める。				
③																						
④																						

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容	H25以降新規に実施する事務事業	事務事業	事業概要
	① 防災講習会実施事業	別事業である防災市民講座実施事業などにより、防災リーダーとなる人々を育成し、まずは講習会を手伝ってもらい、将来的には市職員に頼らず、講習会を実施できるような体制を目指す。			
② 自主防災資機材貸与事業	貸与品について、これまでは各地区に同じ標準セットを貸与してきたが、今後は各地区の状況に応じた貸与品となるよう、制度の検討・見直しを進める。				